第６３回　北海道地方交通審議会船員部会　議事概要

開催年月日	平成２５年１２月２０日（金）
開催場所	北海道運輸局６Ｆ会議室

□議　　題□

１．管内船員職業安定業務取扱状況（平成２５年１１月分）について
２．離職四法に基づく減船離職船員現況調べについて
３．離職四法に基づく求職手帳発給数及び支給実績について
４．その他
　(1)情報交換

□議事概要□

１．事務局より平成２５年１１月分の管内船員職業安定業務取扱状況、離職四法に基づく減船離職船員現況調べ、求職手帳発給数及び支給実績について説明が行われた。
　離職四法に基づく減船離職船員現況調べ、求職手帳発給数及び支給実績については前月より変更がないことから説明が省略された。

２．事務局より最低賃金の諮問にかかわり、１２月１１日に開催された第２回最低賃金専門部会の審議状況と平成２６年１月１４日（火）に第３回最低賃金専門部会を開催する旨報告された。
　また、前回労働者側委員より質問された部員の年齢構成にかかわり、事務局より資料の提示と説明があった。これによると、北海道漁業における部員の年齢構成は高齢化が進捗しており、加えて、内航においても高齢化が顕著であることを全体で共有した。
　これを受けて、労働者側委員より漁船船員を魅力ある職業に変えていく必要性がある旨意見が述べられた。
　加えて、公益委員より若年退職者の退職後の動向や就職前に陸上で就労していた者の詳細などについて質問されたが、事務局からは把握していない旨回答されるとともに、これらの点について他委員も含めて意見交換がされた。

３．労働者側委員より船舶汚染防止国際条約に基づく廃棄物の海洋投棄禁止に伴う各港での受け入れ体制について問題提起され、北海道主要港における受け入れ体制についての質問があり、事務局より次回部会で報告する旨回答があった。

４．事務局より前回部会時に質問された甲種危険物等取扱責任者資格取得のための講習について、説明された。

５．公益委員よりＴＰＰの影響（特に漁業における影響）について、今後の情報提供を求める旨の質問があり、使用者側委員及び労働者側委員より各界における現在の議論状況などが説明されるとともに、事務局より次回以降報告する旨回答があった。

６．次回の船員部会は平成 26 年1月 24 日（金）13 時 30 分より開催することを確認した。

（以　上）

北海道運輸局海事振興部船員労政課